

日本文化人類学会第 53 回研究大会

第 14 回人類学関連学会協議会 (CARA) 合同シンポジウム

「社会と対話・協働する人類学: その可能性と役割」

共催 日本人類学会・日本生理人類学会・日本文化人類学会・日本民俗学会・日本霊長類学会

2019 年 6 月 1 日 (土) 15:05~17:30

東北大学川内キャンパス (C エリア) 文科系総合講義棟 2 階 法学部第一講義室

コーディネータ: 川田牧人 (成城大学/日本文化人類学会)

亀井伸孝 (愛知県立大学/日本文化人類学会)

司会: 亀井 伸孝

プログラム

1505~1510 開会あいさつ: 清水 展 (関西大学/日本文化人類学会会長)

1510~1515 趣旨説明: 亀井 伸孝

1515~1535

「レジデント型研究と民俗学: 鳥海山・飛鳥ジオパークの活動を例として」

岸本 誠司 (鳥海山・飛鳥ジオパーク/日本民俗学会)

1535~1555

「サルは地域に必要か?: 農村社会との対話から見出す「研究」と「実践」を結ぶ新しい役割と可能性」

鈴木 克哉 (特定非営利活動法人里地里山問題研究所/日本霊長類学会)

1555~1615

「ヒトの理解に基づくモノづくり」

岡田 明 (大阪市立大学/日本生理人類学会)

1615~1635

「中等教育と文化人類学の接点: これまでとこれから」

濱 雄亮 (東京交通短期大学/日本文化人類学会)

1635~1655

「高等学校の現場での近年の「人類」の扱いについての変遷と今後の展望」

市石 博 (東京都立国分寺高等学校 / 日本人類学会)

1655~1730 総合討論

社会と対話・協働する人類学：その可能性と役割

第14回人類学関連学会協議会合同シンポジウム趣旨説明

亀井伸孝（愛知県立大学／日本文化人類学会）

人類学関連学会協議会（CARA）は、日本人類学会、日本生理人類学会、日本文化人類学会、日本民俗学会、日本霊長類学会（五十音順）の5学会から構成される組織である。2006年11月に、高知工科大学を会場とする第60回日本人類学会研究大会に合わせて第1回シンポジウムが開催されて以来、5学会の持ち回りで、年1回の合同シンポジウムを開催してきている（注1）。

通常は各専門分野の諸課題にそれぞれの手法で取り組んでいる5学会が、合同シンポジウムで分野の壁を越えた対話を行うことにより、「人類」それ自体を研究対象とするという大きな視点に基づいて、成果の共有と発信に努めてきた。

従来の合同シンポジウムでは、おもに研究の「成果」を持ち寄ることを念頭に、共通論題を設定し、人類に関する何らかの共通理解を試みるというスタイルの開催が多かった（注2）。それらは多くの実りをもたらしてきたが、今回は初めて「社会との対話・協働」という趣旨で開催する運びとなった。今回のテーマ設定のねらいは、以下のような現状認識に基づいている。

今日、学問が社会に開かれた営みであるべきだとの要請が次第に強まってきている。政策としても、また、市民からの期待としても、専門家が研究成果の蓄積と当該分野を継承する研究者育成教育のみに専念するのではなく、研究協力者とよりよい関係を作り、一般社会に向けて成果を公開し、また、その知見を社会のさまざまな場面で多様な用途に活用するといった関与が求められる時代となっている。

こうした動きの中、学問・研究者による社会への関与それ自体の是非をめぐる議論から、具体的な関わりの方法、対象、程度、役割などをめぐるさまざまな提言・実践報告まで、多くの対話が生まれてきている。個々人における賛否はともあれ、学問は、否応なく社会との関わり方をめぐって何らかの自己提示を必要とする状況になっていると言えるであろう。

「人間」それ自体への包括的な理解を目指す人類学関連の諸学が、どのような形でその理解を社会と共有し、どのような社会の公共性を支えていこうとするかという問題群は、これからの市民社会を展望し、共に構築していくアクターのひとつとして、重要な課題であると考えられる。

学問による社会との対話・協働の分野・方向性は、政策、教育・啓発、メディア、ボランティア、市民運動など多岐にわたるであろうが、今回はあえて分野を特定せず、各登壇者が自由に実践事例を持ち寄ることとした。その結果、大きく分類して、環境をテーマとした地域社会との関わり（日本民俗学会・岸本誠司氏、日本霊長類学会・鈴木克哉氏）、モノづくり・デザイン（日本生理人類学会・岡田明氏）、中等教育への関与・提言（日本文化人類学会・濱雄亮氏、日本人類学会・市石博氏）といった分野の実践事例報告が集まることとなった。

人類学関係の諸学がいかに社会に向き合い、成果を共有し、協働の試みを重ねてきているか。学会や関連グループ、研究者個人などが取り組んでいる具体的な活動事例を提示し合うとともに、その理念、目的、手法や効果などを相互に学び合うことを通じて、学問と社会の接点のこれからの姿を構想する機会としたい。

（注1）人類学関連学会協議会の過去の開催に関するすべての記録を、日本文化人類学会のウェブサイトで見ることが出来る（日本文化人類学会、[online](http://www.jasca.org/related_assocs/)）。

（注2）各回のテーマ一覧（日本文化人類学会、[online](http://www.jasca.org/related_assocs/)）。

- 第1回（2006）「人類史から人類の将来を展望する」
- 第2回（2007）「人間＝ヒトの謎をめぐって」
- 第3回（2008）「ヒトの適応を巡って」
- 第4回（2009）「飽くなき食への希求をめぐって」
- 第5回（2010）「加齢：老いの生態をめぐって」
- 第6回（2011）「島：離島の生態をめぐって」
- 第7回（2012）「人間性の由来を探る：霊長類学から総合人間学へ」
- 第8回（2013）「人類の姿勢とロコモーション様式の特徴」
- 第9回（2014）「ヒトがヒトであるゆえん：学習能力の進化をめぐって」
- 第10回（2015）「群れる・集う：人間社会の原点を問う」
- 第11回（2016）「生：誕生」
- 第12回（2017）「人、自然、テクノロジーの共生に向けて：人類学の挑戦」
- 第13回（2018）「眠りの人類学：人は夜をどのように過ごしてきたか」

日本文化人類学会「人類学関連学会協議会合同シンポジウム」http://www.jasca.org/related_assocs/（2019年2月28日閲覧）

キーワード：人類学関連学会協議会、成果の活用、社会との対話・協働、公共性

レジデント型研究と民俗学

鳥海山・飛島ジオパークの活動を例として

岸本誠司（鳥海山・飛島ジオパーク／日本民俗学会）

1 ジオパークと持続的な地域づくり

2019年3月現在、世界には38カ国140地域にユネスコ世界ジオパークが存在し、日本ではユネスコ世界ジオパーク9地域を含む44地域に日本ジオパークが存在する。日本にジオパークが誕生して10余年経過し、ジオパークに取り組む自治体は全国200を超えるまでになっている。ジオパークに認定されている地域は、さまざまな機会で地域の自然環境の地学・地理学的な背景を理解し、従来とは異なる視点でそれぞれの場所で発生している問題への対応をすすめ、持続可能な地域づくりに取り組んでいる。また、日本の10を超える学協会がジオパーク活動に対して様々な支援を行うとともに研究活動をすすめている。

ジオパークの運営の多くは行政主導で運営されているが、必ずしも活動がスムーズに展開されているわけではない。その理由のひとつとして、ジオパークに関わる人は、地域住民、行政担当者、観光業者、ツーリスト、ナチュラルリスト、研究者など多様であるため、そういった人達の間で目的や情報を共有し、活動をスムーズに進めていく人材を運営側が持続的に確保することができないことなどが指摘されている。

2 ジオパーク専門員とレジデント型研究

ジオパークを運営するための専門的な分野を担うのが「ジオパーク専門員」（以下専門員）といわれる研究者たちである。専門員には、各々の地域に関連する情報を整理、分析し、ジオパークの活動に役立つ議論を積み上げていく役割を担っている。発表者は2015年から鳥海山・飛島ジオパークの専門員の任についているが、民俗学分野の視点や研究の多くがジオパーク活動に大きな役割を果たし得ることを実感している。

ジオパーク専門員は「レジデント型研究」の担い手となることが望ましい。レジデント型研究者とは、地域社会に定住する研究者であると同時に、地域社会の主体の一員でもあるという立場から、地域の实情に合った問題解決型の研究を推進する研究者である。

地域社会へアプローチし、参与観察や聞き書き調査などを行うことを研究手法の基礎に置いている民俗学にとって、地域を構成する多様な主体と向き合うことは基本作業のひとつである。また民俗学研究者は、地域研究を進めるなかで多様な主体の合意形成をはかるためのファシリテーション能力を求められる機会もある。民俗学の地域実践は、レジデント型研究が意識化される以前からこれに類するものであった。

キーワード レジデント型研究、ジオパーク

3 地域にとって「何が」必要なのか

山形県唯一の離島飛島は、日本海を代表する漁村のひとつとして古くから民俗学の研究対象とされてきた。周囲10kmほどの島に江戸時代は1000人前後が暮らし、昭和10年代には1700人を超える人口があった。純漁村であり、江戸から明治にかけては日本海航路の風待湊としても賑わった。昭和30年代以降、人口は漸次減少し、現在の人口は200人弱、平均年齢は70歳を超える。10年後の人口は100人を切るまで減少し、従来の社会システムが大きく転換すると予想されている。発表者は2006年から飛島をフィールドとして研究活動をおこなってきたが、自ずとその活動は、漁村文化の継承、自然環境の保護・保全、防災や地域づくりなどに発展し、他の学問分野との共同研究も実施している。

そうした活動のひとつとして、トビシマカンゾウの取り組みを例にしたい。トビシマカンゾウは高山植物であるニッキウキスゲが海浜環境に適応した変種とされ、飛島を代表するシンボリックな植物である。かつては飛島全土に広く分布し、その花は食用とされ茎や葉も生活素材として利用されてきた。飛島における植物利用の生活慣行については民俗学が明らかにしているところである。昭和50年代以降、トビシマカンゾウの減少にとまない行政や島民による保全活動が行われている現状にある。

トビシマカンゾウの保全が多様な主体の意識を吸引するシンボリックな役割を果たす一方、北の南の植物が同居する個性的な植物相を有する飛島において、その活動が生物多様性に対するリスクとなる可能性もある。そこで発表者は、鳥海山・飛島ジオパークと山形大学農学部とが協働し、トビシマカンゾウのDNA解析に関する研究をスタートさせた。平成30年度は飛島、佐渡のトビシマカンゾウと、鳥海山のニッキウキスゲを対象としてDNA解析を行い、遺伝子の多様性や系統関係の解明に関するデータを蓄積している。こうした情報にもとづいた活動が、飛島の生物多様性を高めるとともに、来たるべき社会の「人と自然の新しい関係」の構築につながることを期待されている。

地域に根ざし、社会の総体とその変容をみつめる民俗学は、分野を問わず、地域の課題解決のために必要な学術的情報を理解することに努め、ときには地域住民や関係者にその意味を「通訳」しなければならない。民俗学分野の研究を深めることはもちろんであるが、文理融合的な学術視点を深め、多様な主体の「新しい関係」や、地域の将来のよりどころとなる「新しい価値」の創出に力を注ぐべきであろう。

サルは地域に必要なか？

農村社会との対話から見出す「研究」と「実践」を結ぶ新しい役割と可能性

鈴木克哉（特定非営利活動法人里地里山問題研究所／日本霊長類学会）

学問との対話・協働を求める社会の様相はさまざまあるが、ニホンザルはじめ野生動物が引き起こす人間の生活の軋轢は農村社会にとって喫緊の課題となっている。2017年度の野生鳥獣による農作物被害額は全国で164億円あり、ニホンザルは獣種別のワースト3に位置している。なお、これらの被害金額の算定には自家用作物は含まれておらず、住居への損害や家屋侵入、人に対する威嚇行為など、生活被害・精神的被害といわれる数値化が困難な問題も生じており、地域社会に与える負のインパクトは金額以上に大きなものとなっている。ただでさえ人口減少・高齢化社会が進行する農村の生活基盤を脅かす存在となっており、現場では「なぜサルが必要なのか？」という根絶を求める声がしばしば聞かれる。

こうした課題に対して、社会が最初に接点を求めたのはサルの専門家である。しかしながら「霊長類学」は霊長類を対象とした多種多様な研究アプローチを元に、ヒトへの進化の道のり、人間性の起源を明らかにすることを目指した「基礎科学」である。もちろん加害するニホンザルの生態・行動・社会等の基本的特性を知ることは重要だが、それだけで被害は防げない。課題解決のためには、被害防止を目的とした「応用科学」が必要であり、その成果を速やかに社会に実装させるためには、現場での「実践」が求められた。

ニホンザル問題については、その後の被害防止に関わる多くの応用科学的研究や社会実験の積み重ねにより、今では被害軽減のための手法や個体群管理の方法論についてほとんどが整理されている。一方、野生動物管理には多様な「現場」があり、それぞれの空間スケールに応じた必要な役割を相補的に果たすことで、全体として効率的な管理を行うことができる。ところが、日本では野生動物との軋轢の問題は歴史的に浅く、専門的な職員が配置されている自治体は少ない。今後の課題は、いかにそれぞれの「現場」で管理を推進させることができるかという実践的な部分にシフトしてきているといえる。そして、この点において「研究」が貢献できることは限定的であると言わざるを得ない。問題解決のためには「研究者」だけでなく、新たな人材として「実践者」が求められている。

現場を動かす「実践者」に求められるスキルは、論文を書く能力ではない。研究成果を分かりやすく伝えるトランスレーション、関係者と円滑な関係性を構築するためのコミュニケーションやファシリテーション、現場状況に応じた企画力やそれを実行に移す際の

コーディネートなどの能力であり、時には科学的正論にこだわらず現場に寄り添うことも必要である。また、獣害のみならず、多くの農村が直面している人口減少・高齢化問題への対応など、関連する他課題を同時に解決するビジョンも持ち合わせる必要がある。こうした牽引役を誰がどのように果たすことができるだろうか。演者はこの問題に対して、大学や研究機関から行政、そして現在は次のような民間組織へと立場を移し関わり続けている。

特定非営利活動法人里地里山問題研究所（さともん）は、地域の「獣害対策」と「活性化」を両立して支援する新たな役割の必要性を示すために兵庫県篠山市に設立したNPO法人である。野生動物管理の専門性を活かし、近隣市町行政と連携して計画立案や住民指導業務をサポートするほか、人口減少・高齢化で対策の担い手不足が問題となっている地域を支援するため、都市住民や地元高校生などの多様な人材が関わる場づくりを行っている。地域住民とともに、獣害から守り継承していきたい里地里山の豊かさを伝え、共感してくれる様々な人で共に守り、わかちあい、継承するネットワークを形成しながら、農村社会を持続的に支援していくためのソーシャル・ビジネス（社会課題解決のためのビジネス）のモデルを作ることを目指している。

サルはじめ野生動物と共生可能な地域づくりを実現するためには、単純に被害問題の解消だけを志すのではなく、地域の課題解決や活性化に貢献する「関係人口」を増進させて、地域に野生動物が存在することの「社会的な価値」を高めるなければならない。そのためには自然科学だけでなく社会科学を含めた多様な研究分野の知見を取り入れることが必要だ。また、「基礎科学」の成果を翻訳し、本来野生動物が有する「生態的な価値」を社会に伝えることも必要だろう。さらに、ニホンザル地域個体群を保全していくための単位や基準を検討していくことは残された大切な課題だ。今後さまざまな「研究」と「実践」をつなぎながら、創造的かつ柔軟に地域課題に対応する新しい役割の可能性を実証していきたいと考えている。

現状では地域にとってはネガティブな印象がぬぐいきれないが、本来、ニホンザルはじめ野生動物は豊かな里地里山の構成員であり地域の魅力の一つである。これからは農村社会と対話・協働し続けながら、「サルがいてよかった」という声が聞かれる社会を目指していきたい。

キーワード：ニホンザル、獣害、応用科学、実践、関係人口、ソーシャル・ビジネス

ヒトの理解に基づくモノづくり

岡田 明 (大阪市立大学／日本生理人類学会)

1. ヒトを知り、モノをつくる

人類学はヒトの様々な特性について多くのことを明らかにしてきた。それは同時にヒトが生きる環境の改善にも多くの示唆を与えている。

生理人類学においても、生きるヒトの多様な機能、その背景にある生理的メカニズムやシステムを明らかにすることにより、ヒトの理解に繋げてきた。

そうした多くの知見に基づき、モノをより使いやすく、分かりやすく、そして安全で快適なデザインにするため、ヒトの諸機能、すなわち寸法・体格、運動機能、感覚機能、認知機能等の設計に資するデータの抽出やそれに基づく設計ガイドラインの構築がなされている。たとえば、座りやすく疲れにくいイスの開発、ヒューマンエラーを極力抑える自動車の操作系デザイン、健康や快適性を追求した照明や空調の提案など、ヒトとモノとの整合性を科学し、それを様々なモノづくりに応用してきた。

しかし、未だ解決し得ないモノづくりの課題もある。それらを生理人類学の視点から論じることを本編の目的とする。(なお、ここで述べる“モノ”とは、道具、空間、情報、システムなどヒトがつくり出すあらゆる対象を指す言葉として用いている。)

2. 快適性と機能低下の矛盾

モノづくりの目標の一つとして快適なデザインがある。快適であるということはストレスが少ない状態を指すが、ここで述べるストレスとは外界から来るストレスに屈せぬよう心や体が抵抗している状態である。悪いのは強度の疲労や疾患の要因となる過度なストレスであり、そうではない適度なストレスであれば心身の抵抗力は向上し、その持続が適応に繋がればヒトに良い効果をもたらす。逆にストレスが低下あるいは消えてしまえば、心身の抵抗力も低下する。これもひとつの適応といえるかもしれない。

その様な前提でこれまで追求されてきたモノを考えると、その多くはストレスが少なく刹那主義的な快適性を備えたデザインといえる。つまり高い心身の抵抗力を必要としない。その結果、もちろんひとつのモノだけで機能低下が生じるようなことはないが、たとえばストレスの弱い安楽な環境づくりが加齢による機能低下を早めることや、子どもの心や体が丈夫に成長するかを考えてみなければならない。

だからといって、快適なデザインを否定するわけではない。快適性はヒトの基本的欲求の一つでもある。

心身の抵抗力を低下させずに快適性を得たい、一見矛盾するようなニーズを満たすためには、その課題解決の糸口として、良いモノを“いかにつくるか”だけでなく、それを“いかに使うか”を考えることがこれからさらに重要になると思われる。そのモノが良いか悪いかではない。その使い方の良し悪しが問題なのであり、これまであまり顧みられなかったことである。

3. 長期持続型トータルデザイン

モノづくりにおいて、これまでは個々のモノの単体としての使いやすさや快適性などが考えられ評価されてきた。しかし、モノはその周囲の環境との相互作用と時間的継続の中で使われる。上述の課題にも繋がるが、その長期的で複合的なヒトへの影響の考慮がこれまで欠けていたといえる。たとえば、携帯電話の使いやすさやユーザの生理や心理に与える影響は評価されても、それが環境や社会にどのような影響をもたらす、その結果がヒトへどの様に跳ね返ってくるかについて、モノづくりの過程においてはあまり触れられてこなかった。

我々が目指すのは、そのモノ自体の質の向上だけでなく、ユーザ自身も含めた“用いる場”全体を長きに渡り良くしていくことにある。そのための方法論も模索していかなければならない。

4. 人材の育成

上記のような課題を解決していくためには、そうしたことを扱える人材が必要になる。少なくとも、ヒトの心身機能を理解し、それを環境の変化や生活の視点でモノづくりやその使い方に活かしていける人材を育てることが急務である。特に、社会の高齢化、AIなどの新たな技術の進展、安全・安心への意識の高まりを背景に、そのニーズは高まりつつある。

日本生理人類学会では、それに基づくモノづくりを支えるため、PA (Physiological Anthropology) デザインを推進している。また、そのための人材の育成にも取り組んでいる。そこには、これまでのモノづくりで前提としていたよりもはるかに長い時間軸と広い空間軸でヒトを捉えていこうとする考えや、単一の機能だけではなく幾重にも複合した生理システムとしてのヒトを考慮に入れることが基本にある。

まだその取組みの途上にあるものの、その視点こそ上述した諸課題に対するより良い解答に導いてくれるものと期待している。ヒトにとって真に良いモノとは何か。今あらためて考えてみたい。

キーワード モノづくり、心身機能、快適性、ストレス、PA デザイン

中等教育と文化人類学の接点

これまでとこれから

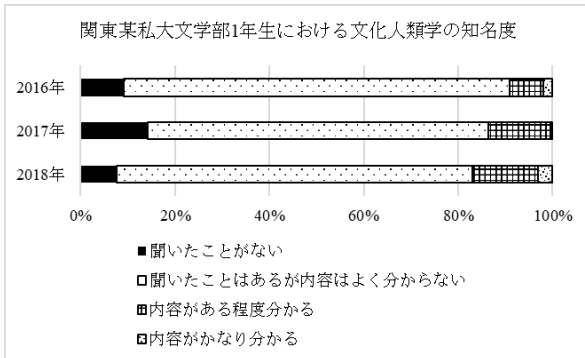
濱 雄亮（東京交通短期大学／日本文化人類学会）

1. 本発表の概要・目的・背景

中等教育と文化人類学を架橋する現実的な方法を模索するために、両者の関係の現状把握が必要である。本発表は、中等教育と文化人類学の接点の一つである教科書とテストに注目して、中等教育と文化人類学の現状把握を試みるものである。

まず、中等教育の制度と教科書のあり方を概観する。次に、中等教育の教科書と文化人類学の間を整理する。最後に、中等教育の「出口」であり、中等教育に大きな影響を与えてきたセンター試験における文化人類学的トピックの具体例を予備的に検討する。

こうした事柄の必要性に、疑問もあるかもしれない。しかし、世間における文化人類学の知名度は、私たちが期待するほど高くはない。文化人類学の知名度について、私が情報処理の非常勤講師として出講している関東地方のある私大文学部1年生を対象としたアンケート結果を以下に示す。この知名度の一因は、初等・中等教育において文化人類学の存在感がないことにあるのではないだろうか。



知名度向上が万能ではないが、教育の世界、ひいては世間との対話・協働を強化する上で、知名度は助けになるはずである。文化人類学の知見を広く世に問い、同時に世から学ぶ契機を得ることで、文化人類学もより豊饒さを増すのではないだろうか。

2. 中等教育の制度と教科書

中等教育においては、「主たる教材」として検定済みの教科書の使用が義務付けられている。教科書は、教員が指導のために用いる「教材」から、生徒が使用する「学習材」へというような、理念上の位置づけの変化はあるものの、法的位置づけは変わっていない。教科書は、人々の認識を形作る上で大きな影響力を有しており、それゆえ研究対象として有意義である。

キーワード 中等教育 教科書 大学入試

教科書の作成過程は、編集→検定→採択→製造・供給→使用、という流れをたどる。この流れは、およそ4年かかる。編集・検定は、おおむね10年周期で改訂される学習指導要領や関連する審議会の答申などに基づいてなされる。

3. 中等教育の教科書における文化人類学

社会科教育に対して、文化人類学は、教育方針やカリキュラムに対する「提言」、教科書・参考書の「問題点の指摘と訂正案の提案」や新たな教材の作成、自らの授業の「実践報告」の提示を行ってきた。しかし、強い連携が目に見えて継続的に形成されることはなかった。

国語科教育においては、教科書に文化人類学者の著作が掲載されることがあるものの、文化人類学側からの働きかけは見られない。近年では、掲載自体も減っている。

このように、中等教育と文化人類学の間には、実質的な協力関係・影響関係は、成立していない。それは変えるべきである。これは押し売りではない。学習指導要領などを見る限り、文化人類学の需要はあるからである。

4. 中等教育の「出口」における文化人類学

最後に、センター試験における文化人類学の扱いについて述べる。2018年1月に実施された平成30年度のセンター試験本試験では、「地理B」では、外国の童話をモチーフにしたアニメに関する出題があった（問題番号28）。また、「現代社会」では、文化相対主義に関する出題があった（問題番号22）。文化人類学の理論そのものを問う問題である。追試験では、民族や人種をめぐる問題に関する出題や（問題番号2）、通過儀礼・ケガレ論・日本文化論に関する出題があった（問題番号5）。問題数は多くはないものの、一定の存在感がある。

以上より、教育の世界には文化人類学の需要の存在がうかがえる。両者の架橋のために、より精緻な現状把握を続けたい。

【参考文献】

- 教科書研究センター 2015『新・日本の教科書』平成27年補訂版、教科書研究センター。
- 大学入試センター「過去3年分の試験問題」<<https://www.dnc.ac.jp/center/kakomondai.html>>
- 濱雄亮 2018「中学校国語科教科書における文化人類学的著作の掲載状況の変遷」『研究紀要』東京交通学会、23巻、pp.55-65。

高等学校の現場での近年の「人類」の扱いについての変遷と今後の展望

市石 博（東京都立国分寺高等学校／日本人類学会）

社会的には人類学は大人気である。書籍では「サピエンス全史」は売れ行き好調で、マスコミや書評でもさかんに取りあげられている。人類学に関する新書もさかんに出版され、本屋に平積みされている。テレビ番組でもNHKスペシャル「人類誕生」などが作られ、話題になっている。

しかし、高等学校の現場ではやや趣が異なる。生物学の分野では、10年ほど前には、ヒトの生物学中心の生物ⅠAという科目が存在した。この科目のセンター試験も行われた。しかし、もう一つの生物ⅠBでないと受験科目にならない大学が多いことも影響して、履修させない傾向が強かった。残念ながら10年で消えてしまった。不人気な理由は受験だけでなく、教える側が「ヒトに対しての知識」をもっていない場合が多く、授業で取りあげても内容が深まらないということが積極的な採用を生まなかったことが予想される。

その後の学習指導要領では、生物においては「人類」は消えてしまった。危機感を感じた日本人類学会では、現在実施中の学習指導要領を策定されるタイミングをねらって、教育普及委員会から文部科学省に対して「人類」について学校教育で扱うことの重要性についての要望書が出された。その結果、学習指導要領の解説において「ヒトの進化についても触れることが考えられる。」と記述された。その結果、すべての教科書に人類進化が登場した。ただし、各社の教科書におけるその扱いは様々である。

他の教科については、世界史では「人類は各地の自然環境に適応しながら農耕や牧畜を基礎とする諸文明を築き上げ・・・」と記されている。

今年度3年後に実施される新学習指導要領が発表された。生物においては、「霊長類に関する資料に基づいて、人類の系統と進化を形態的特徴などと関連づけて理解すること」とされ、前回の「触れる」に比べて内容の充実が求められるようになった。他の教科では、以下のようなものである。

- ・地学基礎・・・「ヒトの進化に触れること。直立二足歩行などに触れる。」
- ・世界史・・・必修科目は「日本史」と「世界史」の合体した科目である「歴史総合」という科目になり、扱う範囲は近現代史で初期人類の進化は扱われない。新科目「世界史探究」においては、「地球環境から見る人類の歴史」の単元において、「地球の誕生から現生人類の登場、その地球規模での拡散の様子などを取りあげ、地球の歴史の中で人類の歴史が

占める位置や生活や文化の多様性などについて考察し表現することにより、人類の歴史と地球環境の関わりを理解するようにする。」とされており、「サピエンス全史」などの注目が影響を与えたのかも知れない。

「人類」についての扱いは、関連する科目において少しずつ進展しているように感じられるかも知れないが、「新学習指導要領では全員が学ぶ科目では人類の進化は扱わない」ということに実はなっている。「生物」は選択科目で、履修者は理系の1/4程度である。「地学基礎」は選択者少数である。「世界史探究」は理系の生徒はまず履修しないし、文系生徒の「日本史探究」を選択するか、「世界史探究」を選択するかとなり、文系の過半数程度は選択するかといった状況である。現在の必修科目の「世界史」が「歴史総合」という科目になって、扱う範囲が近現代史になったのが大きい。

現在の前の学習指導要領では理科は、進学校においては、理系は物理、化学、生物、地学のうち2科目を履修すれば良いという時代があった。このときは、物理、化学を選択して理系に進む生徒は、高校卒業段階でDNAという言葉は聞くけど、それは具体的にはどんな物質でどのようにして遺伝子として働くのという状況で大学に進学することが起こっていた。

人類の進化においても、同じような状況が予想され、社会の中での人類に対する注目度との乖離が起こる。学校で学ぶことの大半は「ヒト」についての理解である。そのベースとなる、人類の進化が扱われないことは地球の歴史の中で環境とのやりとりの中で進化してきた「人類」の位置づけが明確にならないことを意味する。

このような状況にどう対処していったら良いかをシンポジウムに参加された方々と考えていきたい。

キーワード：人類学、サピエンス全史、学習指導要領、教育普及委員会、生物、地学、世界史